

強行採決に抗議し、医療をこわすTPP批准に反対する談話

2016年11月7日

日本医労連書記長 三浦宜子

11月4日、TPP（環太平洋連携協定）承認案について、自民・公明の与党と日本維新の会が衆議院特別委員会で「強行採決」を行った。議運理事会で衆議院本会議についての協議が行われている最中に、温暖化対策の「パリ協定」承認案など本会議の日程を押しつけて、TPP特別委員会開催を強行しての暴挙であり、断じて許されない。

TPPを巡っては、8400頁の文書のうち和訳されたのは2400頁に過ぎず、18カ所もの誤訳や交渉経過にかかわる黒塗り資料など、審議の前提にかかわる重大な問題がある。さらに、担当閣僚である山本農水大臣の「強行採決」「冗談」発言は、数のおごりとしかいいような審議軽視の暴言である。山本大臣は即時辞任をして、再度、徹底審議を行うべきである。

TPPについては、これまでの不十分な審議の中でも、食の安全や医療・保険、共済、雇用、知的財産などを脅かす問題点が次々明らかになっており、国民の66.5%（共同通信調査）が、今国会にこだわらず慎重に審議することを求めている。

TPPは、医療にも甚大な影響がある。医薬品のデータ保護期間が延長されれば、製薬大企業が高値で独占販売できる期間が長くなり、安価な後発医薬品（ジェネリック）の市販が遅れるほど、財政支出や患者負担が増える。製薬大企業による薬価引き上げは人件費の削減圧力につながり、医療従事者の賃金・労働条件や人員体制にも大きく影響する。

また、投資先の国・自治体が行った施策・規制で不利益を被ったと企業や投資家が判断した場合、制度の変更・廃止や損害賠償を相手国に求めることができる「ISDS条項」が盛り込まれており、国民皆保険制度など日本の医療制度が壊されかねない。

多国籍企業の利益のために、国内産業・雇用・国民生活を犠牲にするTPPの矛盾は、他のTPP参加国の国内でも広がっている。アメリカでは、大統領候補がそろって現行のTPP協定反対を公約にしており、他の参加国でも国会承認等の手続きは進んでいない。

医療の分野でも、全米看護師連合（National Nurses United NNU）の呼びかけによるTPP反対の共同宣言に、日本を含めて7か国・8組織の医療・看護労働組合（メキシコ、オーストラリア、カナダ、ペルー、日本、アメリカ、ニュージーランド）が賛同している。11月17日には医療従事者によるTPP反対！グローバルアクションに取り組む。

日本だけが拙速に、TPP批准を進める必要はどこにもない。日本医労連は、いのちと安全を脅かすTPPについて、国内外の労働者・国民と共同をひろげて、批准阻止の運動を強化していく。

以上